

全国の大学コンソーシアムの展開と キャンパス・コンソーシアム函館の位置

—一つの記録として—

田 中 浩 司

《目次》

- I はじめに
- II 全国大学コンソーシアム協議会
 - 1. 組織 2. 事業
- III 全国大学コンソーシアム研究交流フォーラム
 - 1. これまでの開催実績
 - 2. 全国大学コンソーシアム研究交流フォーラムのプログラム
 - 3. 「フォーラム」の参加者とブース数
- IV 全国にある高等教育機関によるコンソーシアムの態様
 - 1. 年次別の設立件数
 - 2. 「協議会」加盟のコンソーシアム数の推移
 - 3. 各コンソーシアムに加盟する大学と短期大学の数
 - 4. 一つのコンソーシアムあたりの加盟校数
 - 5. 受益学生数
 - 6. 設置形態別
 - 7. 各コンソーシアムの事業の取り組み
 - 8. 各コンソーシアムと自治体や他の組織等とのかわり
- V キャンパス・コンソーシアム函館の位置
 - 1. 組織

2. CCHの位置

(1) 規模 (2) 「協議会」との関係 (3) 事業の取り組み

3. 地域連携

VI むすびにかえて

I はじめに

キャンパス・コンソーシアム函館（以下、CCHと略す）は、公立はこだて未来大学（システム情報科学部）、北海道教育大学教育学部函館校(国立)、函館大学（商学部。私立）、北海道大学大学院水産科学研究院・大学院水産科学院・水産学部（国立）という4つの四年制大学と、函館大谷短期大学（こども学科とコミュニティ総合学科。私立）と函館短期大学（食物栄養学科と保育学科。私立）という2校の短期大学、そして、函館工業高等専門学校（国立）と、日本国内では専修学校の扱いのロシア極東連邦総合大学函館校（ロシア語学系）という、合計8校の高等教育機関と、函館市によって構成されている⁽¹⁾。

CCHは、上記の9団体による函館市高等教育機関連携推進協議会を起源としており、この協議会が発足した2006年(平成18)2月6日を設立年月日としている⁽²⁾。なお、キャンパス・コンソーシアム函館の呼称となったのは、2008年4月のことである⁽³⁾。

私とCCHとのかかわりは、それよりも古く、2007年に、函館市内8高等教育機関連携合同公開講座のワーキング・グループに、函館大学の担当者として参加し、同年度に、その合同公開講座の講師を務めたことにさかのぼる。その後、私はCCH運営会議の副座長となり、2014年度からは、座長を仰せつかっている。

この間、全国大学コンソーシアム協議会の運営委員の田中邦明CCH運営会議座長（当時。現在は副座長）・北海道教育大学函館校教授の御推薦で、第7回全国大学コンソーシアム研究交流フォーラム（以下では、全国大学コ

ンソーシアム研究交流フォーラムのことを「フォーラム」と略す)において、CCH主催合同公開講座「函館学」について、CCHの代表として事例報告をさせていただいたのははじめ⁽⁴⁾、その後も、「フォーラム」の分科会のコーディネータを務めたり⁽⁵⁾、会議に出席するなど、「協議会」の活動にもかかわるようになってきた。

こうした活動によって得てきたさまざまな情報や経験を、今後、CCHの運営、全国大学コンソーシアム協議会（以下では、これを「協議会」と略す）や「フォーラム」に参画される各位に継承してゆくことが大切であると、私は考えている。

本稿は、そうした意図のもと、「協議会」の組織と活動、「フォーラム」の様子、全国で展開している高等教育機関のコンソーシアムの態様、それを踏まえて、CCHの位置・足跡などを、「資料」として概述するものである。

上記のうち、全国の大学コンソーシアムの態様については、田中邦明氏「全国の大学コンソーシアム組織の現状と課題—2006年～2009年全国大学コンソーシアム協議会公開プロフィールシートの分析から—」において、独自の分析をなされた⁽⁶⁾。そのほか、市川太一氏「協議会・フォーラムの10年を振り返って」などにおいても検討がなされている⁽⁷⁾。

田中邦明氏や市川氏の論考と多少重複するところもあるが、私なりの視点から、「資料」としてまとめておこうとしている。

なお、上述のように、キャンパス・コンソーシアム函館（CCH）が正式名称となったのは、2008(平成20)年4月のことであるが、それ以前についても、煩瑣をさけるため、CCHの呼称を使用するところがある。

また、各地のコンソーシアムの名称についても、同様に煩瑣をさけるため、「財団法人」などの法人の性格を示す名称部分を省略することがある。

なお、ここに述べていくことは、CCHの見解ではなく、私個人の見解であり、経験にもとづくものである。

以上の点、あらかじめご了解をいただきたい。

Ⅱ 全国大学コンソーシアム協議会

1. 組織

日本国内にある高等教育機関のコンソーシアムのほとんどが、全国大学コンソーシアム協議会に加盟しているものと推測される。ところが、この「協議会」がいかなる組織なのか、知る人は多くなかろう⁽⁸⁾。

2004(平成16)年に、大学コンソーシアム京都の呼びかけによって、全国大学コンソーシアム協議会が発足し、同年11月27・28日に、全国大学コンソーシアム研究交流フォーラムが開催されたという⁽⁹⁾。

「協議会」が主催する「フォーラム」では、予稿集と報告集が発行されている(以下、全国大学コンソーシアム研究交流フォーラムの報告集を、『報告集』と略記し、同フォーラムの予稿集は、『予稿集』と略記して、冒頭にフォーラムの回数を表記することにする)。

近年(ここでは、2011年の第8回『報告集』を例としている)の『報告集』の巻末(ないしは後半部)には、「全国大学コンソーシアム協議会報告」として部だてされたページがあり、そこに、①「全国大学コンソーシアム協議会加盟組織一覧」、②「大学コンソーシアム プロフィールシート」、そのプロフィールを数値化した、③「統計情報(プロフィール集計等)」、④「全国大学コンソーシアム協議会総会報告」、そして、⑤「規約・規定」などの記事が掲載されており、これによって、「協議会」の組織、役員、規約等に加えて、全国に展開するコンソーシアムの概要を知りうる。

私の手許にある最新の『報告集』(2016年1月刊)は、第12回の金沢工業大学(石川県金沢市・野々市市所在)を会場校とする「フォーラム」(2015年9月開催)のものである⁽¹⁰⁾。

この第12回『報告集』の巻末の「全国大学コンソーシアム協議会情報」によれば、現在、北は北海道旭川から、南は沖縄まで、46の高等教育機関のコンソーシアムがあることがわかる。

「協議会」は、全国大学コンソーシアム協議会規約(以下、『規約』と略す)

に則って、運営されている。『規約』は、上記の『報告集』や「協議会」ホームページに明記されている⁽¹¹⁾。

それによると、原則として年1回開かれる総会において、役員の選任、事業報告、収支決算、規程の制定・改廃、その他の「協議会」の重要事項が審議、決議されることになっている（『規約』第8条）。

「協議会」の運営組織としては、上位に幹事（会）、その下に運営委員（会）があり、事務局は、「協議会」創立以来、大学コンソーシアム京都が担ってきた（『規約』第9～13条等）。

幹事（会）、運営委員（会）の役割、運営については、それぞれ「幹事会規程」「運営委員会規程」で規定されている（「運営委員会規程」も、上記の『報告集』や「協議会」ホームページに明記されている）。

「協議会」の代表者として、2名の代表幹事が置かれることになっており、この代表幹事には、現在（2016年2月）、赤松徹眞公益財団法人大学コンソーシアム京都理事長（龍谷大学学長）と、中山峰男一般社団法人大学コンソーシアム熊本会長（崇城大学学長）が選任されている。

幹事会は、紙面による会議がほとんどで、運営委員会は、紙面と実際に会する形式のものがあり、いずれも年に数回開催されている。とりわけ、毎年の「フォーラム」は、役員の多数が一堂に会する機会であり、総会や運営委員会が同時期に開催されるので、ここで重要事項の審議や意見交換がなされている。

【図表1】は、「協議会」の幹事組織の一覧である。なお、出典は、第12回『報告集』（277ページの『規約』の「別表」）である。

この表からわかるように、CCHも「協議会」の幹事会の構成団体であり、近年では、溝田春夫函館大学学長（当時）が、CCH会長在任期間中に「協議会」の幹事を務め、現在は、その後任として、星野立子CCH会長（北海道教育大学函館校キャンパス長。2016年2月時点）が、その残任期間を務められている。

「協議会」の運営委員会は、「幹事の属する組織から選出された者」「代表幹事が指名する者」によって構成される（前掲「運営委員会規程」第2条）。

上述のように、CCHは幹事会構成メンバーであり、運営委員を派遣することになっているが、「協議会」の運営委員には、田中邦明CCH運営会議副座長（前出）をお願いしている。

【図表 1】全国大学コンソーシアム協議会の幹事組織一覧（2015/9/28現在）

1	キャンパス・コンソーシアム函館
2	公益社団法人 学術・文化・産業ネットワーク多摩
3	一般社団法人 大学コンソーシアム石川
4	愛知学長懇話会
5	公益財団法人 大学コンソーシアム京都
6	特定非営利活動法人 大学コンソーシアム大阪
7	一般社団法人 教育ネットワーク中国
8	一般社団法人 高等教育コンソーシアム熊本

なお、CCH会長、田中邦明運営委員が所用により、「協議会」の総会、運営委員会などを欠席される場合には、CCHの重職者ということで、私（田中）やCCH事務局員が代理などとして、これまで各会議に出席してきたところである。

2. 事業

「協議会」の目的として、「各地域の大学コンソーシアム及び大学連携組織の連携を通して情報の交換と経験・研究の交流を積極的に図るとともに、社会に貢献し地域と協力する共同の取組を進め、我が国の高等教育の発展に資することを目的とする。」とある（『規約』第2条）。

『規約』第3条には、その「活動」として、「情報の交換と経験・研究交流を図るフォーラムの開催」「情報の集約と発信」と「その他、第2条の目的を達成するもの」としている。

実際には、同上の全国大学コンソーシアム研究交流フォーラム（この事業

については、以下で詳しくふれる) の開催、それにかかわる『予稿集』や『報告集』の発行、その他の情報の集約と発信として、最近では、『全国大学コンソーシアム 取組事例集』の発行がある⁽¹²⁾。

『規約』第13条に、「当分の間、事務局を財団法人大学コンソーシアム京都に置く。」とあるが、現在でも大学コンソーシアム京都に「協議会」の事務局が置かれており、「協議会」の活動に、きわめて大きな主導的な役割を果たしている⁽¹³⁾。

Ⅲ 全国大学コンソーシアム研究交流フォーラム

1. これまでの開催実績

昨年(2015年)9月の石川大会で、全国大学コンソーシアム研究交流フォーラムは、第12回目を迎えた。上述のように、2004(平成16)年に全国大学コンソーシアム協議会が発足し、同年11月27・28日に、第1回の「フォーラム」が開催されたという⁽¹⁴⁾。

【図表2】全国大学コンソーシアム研究交流フォーラム開催実績(2009年以降)

回数	年度	開催都市	共催組織	主な会場	テーマ
6	2009	北海道 函館市	キャンパス・コン ソーシアム函館	北海道教育大学 函館校	コスモポリタンな地域づくりと高 等教育連携
7	2010	大阪府 堺市	南大阪地域大学 コンソーシアム	大阪府立大学	人材育成の新たな地平～大学コン ソーシアムの挑戦～
8	2011	熊本県 熊本市	高等教育コンソ ーシアム熊本	熊本学園大学	地域新時代における大学の社会貢献
9	2012	神奈川県 相模原市	相模原・町田大学 地域コンソーシアム	相模女子大学	活力あふれる魅力的な地域社会の創造 ～10年後の日本を担うきみたちへ～
10	2013	京都府 京都市	大学コンソー シアム京都	同志社大学	大学に求められる役割と大学間連 携における未来
11	2014	岩手県 盛岡市	岩手高等教育 コンソーシアム	いわて県民情報交流 センターアイーナ	大学間連携と地域活性化への取り 組み
12	2015	石川県 金沢市・ 野々市市	大学コンソー シアム石川	金沢工業大学	大学に求められる役割と大学コン ソーシアムの新たな展開～コミュ ニティ形成と地方創生時代におけ る大学コンソーシアム

「フォーラム」は、「協議会」を主催団体として、開催地のコンソーシアムとの共催という形で、これまで開催されてきた。

私は、2008（平成20）年の名古屋での第5回「フォーラム」から参加している。当時の小笠原愈函館大学学長から、CCHに関係してきた私に命があり、黒澤幹生事務局長（当時）といっしょに参加したと記憶している。

2009（平成21）年には、函館が開催地となっている。これは、北海道教育大学函館校を代表校として、戦略的大学連携事業の補助金をうけた時期にあたる。

それ以降の開催地については、【図表2】のようになる。この記述にあたっては、各回の『予稿集』『報告集』および「全国大学コンソーシアム協議会HP」を参考にした。

これによると、2009年の函館開催以降、南大阪、熊本、相模原・町田、京都、岩手、石川などのコンソーシアムが、開催地となってきたことがわかる。また、2016年度は、広島での開催が確定している。

2. 全国大学コンソーシアム研究交流フォーラムのプログラム

「フォーラム」は、多くの場合、2日間の日程で開催されてきた。「フォーラム」のここ数カ年の構成としては、以下のようなものが多い。

○1日目 11：00くらい～

受付開始。ポスターセッション開幕

挨拶（「協議会」、開催地、来賓等など）

基調講演

シンポジウム

文部科学省からの情報提供

情報交換会（～20：30）

○2日目の午前中：分科会

なお、「協議会」の総会、幹事会、運営委員会は、各日の昼食時などに開催

されることが多い。

現時点（2016年2月末）においては、2009年以降のプログラムの大要を、「全国大学コンソーシアム協議会HP」でみることができる。手許の『予稿集』『報告集』および上記のHPの記載をもとに、2009年以降の「フォーラム」のプログラム、とくにシンポジウムについて簡単にふれておく。

2009年の函館での「フォーラム」では、会場校の本間謙二北海道教育大学学長の挨拶、基調講演に金子元久東京大学教育学部教授、そして、シンポジウムでは、中島秀之公立はこだて未来大学学長・キャンパス・コンソーシアム函館会長がコーディネータとなり、シンポジストに、西尾正範函館市長と義本博司文部科学省高等教育局高等教育企画課長が加わっている。

2010年の南大阪、大阪府立大学での「フォーラム」では、奥野武俊南大阪地域大学コンソーシアム理事長・大阪府立大学長の挨拶、基調講演に山中諄社団法人関西経済同友会代表幹事・南海電気鉄道株式会社代表取締役会長兼CEO、シンポジウムでは、竹山修身堺市長、藤原章夫文部科学省高等教育局大学振興課長、飯吉弘子大阪市立大学准教授が加わった。

2011年の熊本での「フォーラム」では、開催地が県庁所在地であり、高等教育コンソーシアム熊本が熊本県をカバーする組織であることから、蒲島郁夫熊本県知事も来賓挨拶をされている。なお、以上のシンポジストなどの役職は当時のものである。

このように、「フォーラム」のシンポジウムは、2012年以降も同様に、大学関係者、文部科学省、地域の産・官などによって、大学教育のあり方、地域とのかかわりなどを、広く議論する場になっている。

なお、2013年の京都でのフォーラムは、「協議会」・「フォーラム」の10周年ということで、「協議会」のあり方を振り返るべく、大学関係者中心のシンポジウムであったことを、付記しておく。

各回の「フォーラム」の分科会では、これまでに、大学同士や地域の企業との連携を含めた組織的な教育・プログラムの取組、単位互換、合同のFD・

S Dなどの取組、大学によるまちづくりや地域貢献、地域の人材育成や資格、図書館連携、インターンシップ、留学生教育・支援、地域の企業による奨学金など、さまざまな先進的な取組事例が報告されてきた。それらの成果は、各回の『予稿集』『報告集』によって、情報提供されている。

この「フォーラム」の基調報告や分科会の報告をきくことによって、それぞれのコンソーシアムが直面している問題解決のためのヒントや、新規事業に役立つ情報や人脈が手に入るなど、そのメリットは大きい。

コンソーシアムという組織としてではなく、大学教職員個人としても、F D・S DやI R、教育プログラムの構築、他の教育現場の実状など、自分の今の立ち位置を確認し、今後の指針をみつけるのに、たいへん有益な学修機会となっている。

私も、分科会で事例報告を行い、田中邦明C C H運営会議副座長・「協議会」運営委員（前掲）の代役として、コーディネータをやらせていただくなど、情報発信の機会も得てきた。

3. 「フォーラム」の参加者とブース数

このように、この「フォーラム」が、地域の産学官を結びつける、大学教育の議論の場であり、各地のコンソーシアムの先進的な事例を学べる交流の場として機能してきたことがわかる。

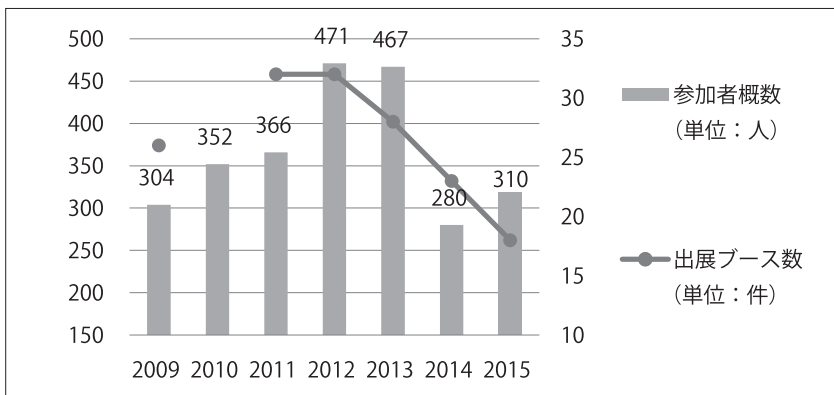
次に、近年の「フォーラム」でどれくらいの参加者、ブース展示があったのかをみておく。

【図表3】は、上述の「フォーラム」の『予稿集』『報告集』の数字をもとに、「フォーラム」の参加者の概数と出展ブースの数の推移を示したものである。数字が欠けているところは、記述がみつけれなかったか、私の手許のデータを欠くところであり、そうした不備な点もあるが、一つの分析の糧にはなろう。

これによれば、出展ブース数は、2011年の熊本、2012年の相模原・町田で

の「フォーラム」をピークに減少しており、その傾向は2015年の石川・金沢での「フォーラム」でも継続している。

【図表 3】全国大学コンソーシアム研究交流フォーラムの参加者数と
ブース展示数の推移



参加者も、2012年の相模原・町田、2013年の京都での「フォーラム」での460名超というピークに比して、2014年の岩手・盛岡と2015年の石川では大幅に少なくなっており、ブース展示数の減少傾向からしても、今後、参加者数が大幅な反転増加に向かうとは考えにくい状況にある。

IV 全国にある高等教育機関によるコンソーシアムの態様

ここでは、前述した、各年次の『報告集』などに掲載された「大学コンソーシアム プロフィールシート」や、それを数値化した、「統計情報（プロフィール集計等）」によって、これまでの各地のコンソーシアムの展開、推移などをみていく。田中邦明氏や市川氏の論考と観点は類似するところがあるが、対象とする年次が異なるものであり、御了解をお願いしたい。

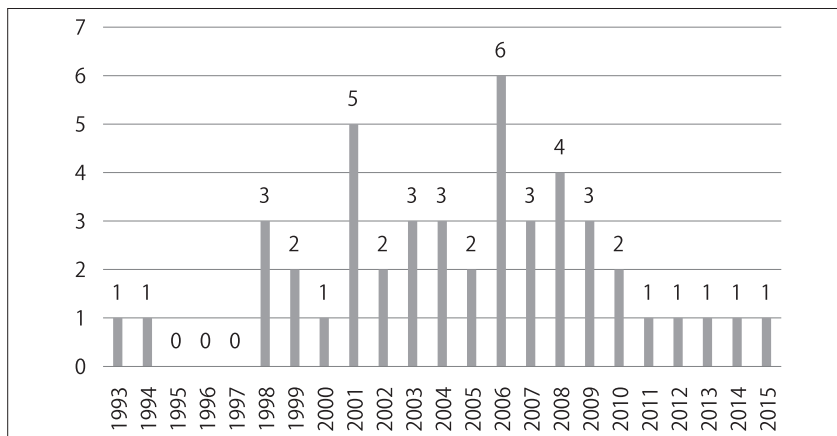
1. 年次別の設立件数

ここでは、各コンソーシアムの設立年代をみていく。上述のプロフィール

シートの記載によると、最も古いのが、1993(平成5)年の愛知学長懇話会であり、次が大学コンソーシアム京都で、1994年となっている。

次の【図表4】は、各年次の設立件数を整理したものである。

【図表4】年次別のコンソーシアムの設立件数（単位：件）



これによれば、2006(平成18)年が6件と最多で、次が2001年となっており、1998年から2009年の12カ年の間に、46団体中の37団体、すなわち8割が設立されたことがわかる。

上述のように、CCHは、2006(平成18)年2月に設置された函館市高等教育機関連携推進協議会を前身としており、上掲のプロフィールシートでも、この年を設立年としている。

いうまでもないが、この2000年代、文部科学省によって、現代G P、そして全国的なコンソーシアムの発足を後押しした戦略的大学連携事業など、大学向けの大型の補助金が出された時期と重なる。

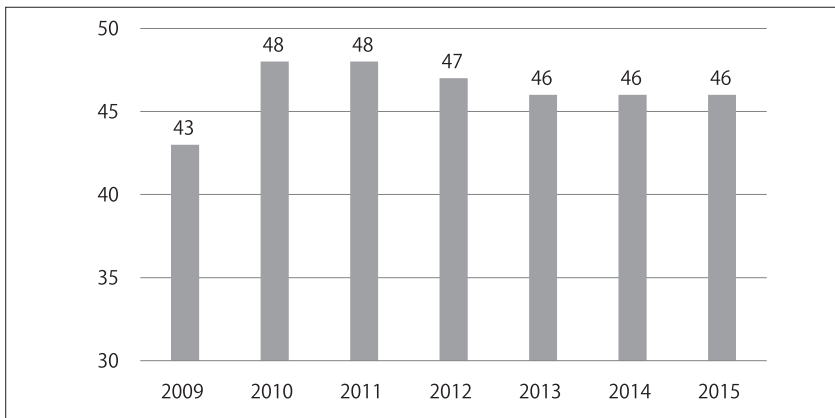
2. 「協議会」加盟のコンソーシアム数の推移

次に、「協議会」に加盟するコンソーシアムの数の推移をみる。2009(平成21)年までは、前掲の田中邦明氏の論考にあるので、その後の動向をみてお

く。それを示したのが、【図表5】である。

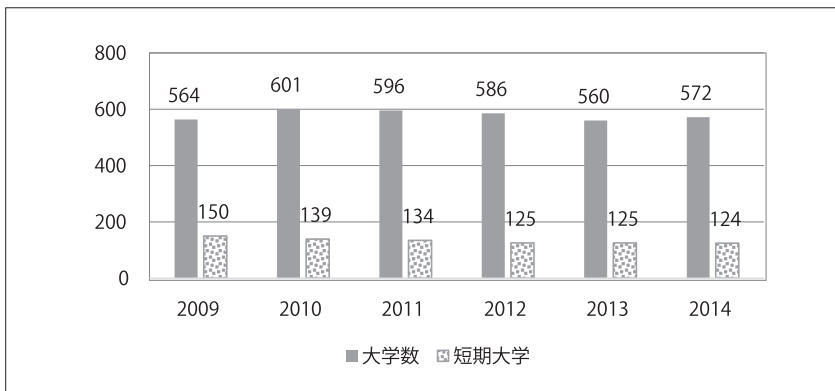
これによれば、2010年・2011年をピークとして、漸減して、現時点の46団体に安定してきたという印象である。

【図表5】「協議会」に加盟するコンソーシアムの推移（単位：件）



3. 各コンソーシアムに加盟する大学と短期大学の数

【図表6】各コンソーシアムに加盟する大学・短期大学の推移（単位：件）



次に、2009(平成21)年以降、「協議会」に加盟する各コンソーシアムに、どれくらいの数の大学と短期大学が所属しているのか、その推移を示したのが、

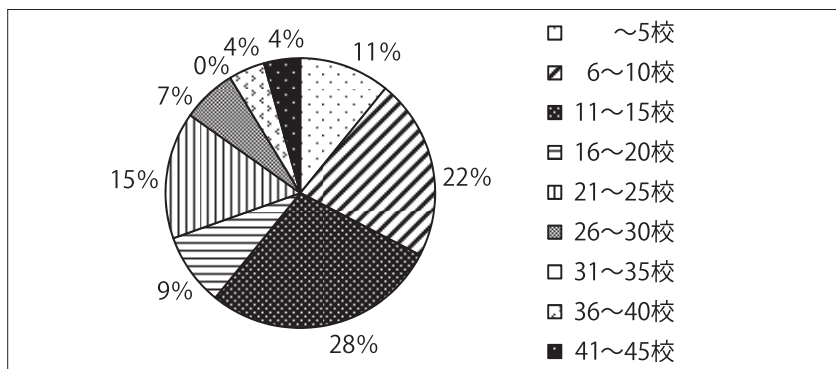
【図表 6】である。ここでは各種学校は除いた。

これによれば、短期大学は減少の一途をたどっており、四年制大学は2010(平成22)年をピークとして減少し、2014年に少し盛り返したという印象である。

4. 一つのコンソーシアムあたりの加盟校数

【図表 7】は、1つのコンソーシアムに、何校の学校が加盟しているのかをみたものである。

【図表 7】 1つのコンソーシアムあたりの加盟校数 (N=46)



これによると、第1位が11～15校で28% (13コンソーシアム)、次が、6～10校で22% (10コンソーシアム)、第3位が21～25校で15% (7コンソーシアム) などとなっている。

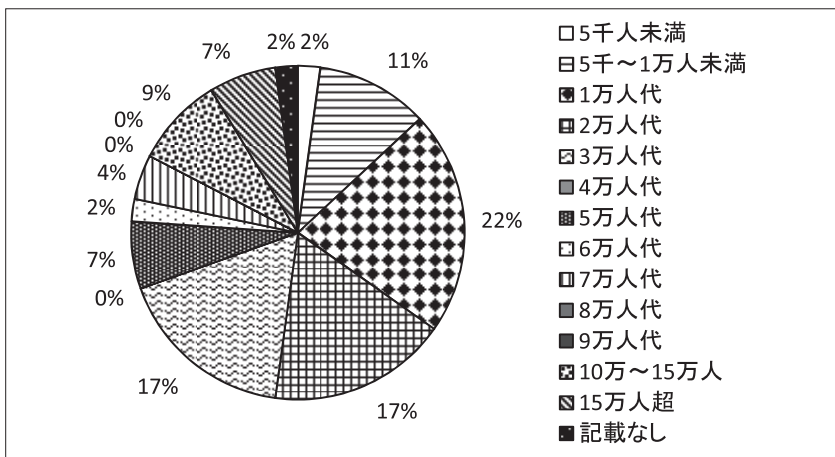
なお、1つのコンソーシアムあたりの加盟校を、単純平均してみたところ、16.4校となった。

5. 受益学生数

次に、各コンソーシアムに所属する加盟校の学生数をみていく。これは、各コンソーシアムの活動によって利益を享受することができる学生であるということから、受益学生数という言葉が使われている。

【図表 8－1】は、受益学生数の規模別に各コンソーシアムの数を比率で表したものである。なお、この数値も、最新の第12回『報告集』のデータによった。

【図表 8－1】受益学生数の規模別の割合（N＝46）



これによると、受益学生数の規模別の分布としては、最多が1万人台で22%（10コンソーシアム）、次が2万人台と3万人台が同率の17%（8コンソーシアム）で、第4位が5千～1万人未満の11%（5コンソーシアム）などとなった。

なお、受益学生の総数は、現在、概算で200万人程度となっており、1コンソーシアムあたりの受益学生数の単純平均を算出してみると、44,360名となり、高等教育機関のコンソーシアムの平均的な姿が、このあたりにあることが明らかとなる。

【図表 8－2】は、受益学生数の少ないほうから上位15位までのコンソーシアムを列挙したものである。

これによれば、最少が、旭川ウェルビーイング・コンソーシアムの4,396人で、CCHはそれについて第2位。すなわち、受益学生数としては、全国で2番目に小さい団体ということになる。

【図表 8－2】受益学生数（少ない順。15位まで）

順位	団 体 名	受益学生数
1	旭川ウェルビーイング・コンソーシアム	4,396人
2	キャンパス・コンソーシアム函館	5,359人
3	福井県学習コミュニティ推進協議会（フレックス）	6,000人
4	大学コンソーシアム佐賀	9,220人
5	学園都市ひろさき高等教育機関コンソーシアム	9,500人
6	高等教育コンソーシアム久留米	9,784人
7	高等教育機関コンソーシアム和歌山	10,239人
8	大学コンソーシアムあきた	10,493人
9	大学コンソーシアム長崎	11,172人
10	高等教育コンソーシアム宮崎	13,615人
11	大学コンソーシアム関門	13,752人
12	いわて高等教育コンソーシアム	14,000人
13	大学コンソーシアムやまがた	15,814人
14	高等教育コンソーシアム信州	16,322人
15	特定非営利活動法人 大学コンソーシアムおおい	17,525人

第3位の福井県学習コミュニティ推進協議会（フレックス）は、福井県立大学を中核とした5校によるコンパクトなコンソーシアムであり、国立大学を含まない珍しい組織である。

以下の佐賀は全県規模であるが大学数が少なく、久留米は久留米市の規模で設置されたものであるなど、それぞれ地域の大学の数と、エリアの広さの大小に規定されている。

次の【図表 8－3】は、受益学生数の多いほうからの上位15のコンソーシアムを挙げたものである。

これによれば、最多が、大学コンソーシアム大阪の177,104人、第2位が愛知学長懇話会の173,717人、第3位が大学コンソーシアム京都の172,726人となっており、大阪、名古屋、京都という大都市圏のコンソーシアムが上位を占めた。

【図表 8－3】受益学生数（多い順。15位まで）

順位	団 体 名	受益学生数
1	特定非営利活動法人 大学コンソーシアム大阪	177,104人
2	愛知学長懇話会	173,717人
3	公益財団法人 大学コンソーシアム京都	172,726人
4	公益社団法人 学術・文化・産業ネットワーク多摩	144,524人
5	横浜市内大学間学術・教育交流協議会	115,032人
6	大学コンソーシアム八王子	111,085人
7	大学コンソーシアムひょうご神戸	105,943人
8	f－Campus	78,474人
9	首都圏西部大学単位互換協定会	70,849人
10	学都仙台コンソーシアム	66,569人
11	公益社団法人 相模原・町田大学地域コンソーシアム	57,931人
12	彩の国大学コンソーシアム	56,462人
13	一般社団法人 教育ネットワーク中国	55,338人
14	大学コンソーシアム岡山	39,529人
15	公益社団法人 ふじのくに地域・大学コンソーシアム	39,346人

6. 設置形態別

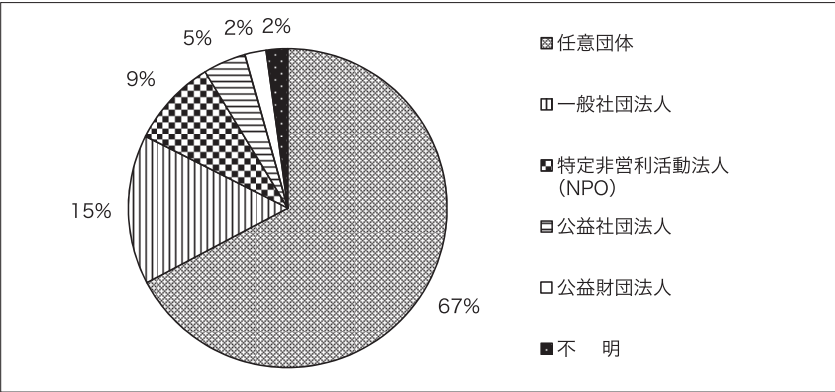
【図表 9】は前述の第12回『報告集』のプロフィールシートの記載から、各地の大学等のコンソーシアムの設置形態別の構成比を示したものである。

これによれば、CCHと同じ、任意団体が約7割（31コンソーシアム）で、大きく離れて一般社団法人が15%（7コンソーシアム）で第2位、特定非営利活動法人（NPO）が9%（4コンソーシアム）で第3位、以下、公益社団法人が4%（2コンソーシアム）、公益財団法人と不明が2%（各1コンソーシアム）という順位になっている。

この設置形態に関連して付言すると、連携の主眼が、たとえば近接する大学同士の数校による単位互換だけに限定されたものである場合などは、法人格をとるような必要はないと推測される。

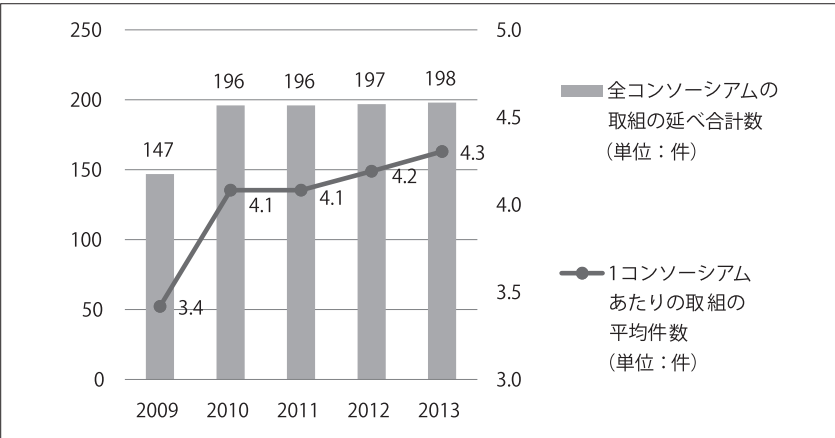
すなわち、そうした連携の広がり、組織の大きさなどに応じて、団体としてのあり方がチョイスされているものと言えよう。

【図表 9】 設置形態別の構成比（N＝46）



7. 各コンソーシアムの事業の取り込み

【図表10-1】 各コンソーシアムの取組事業の延べ数と
1 コンソあたりの取組事業の平均件数



【図表10- 1】 は、 前述の『報告集』 などの「統計情報」（プロフィールシ

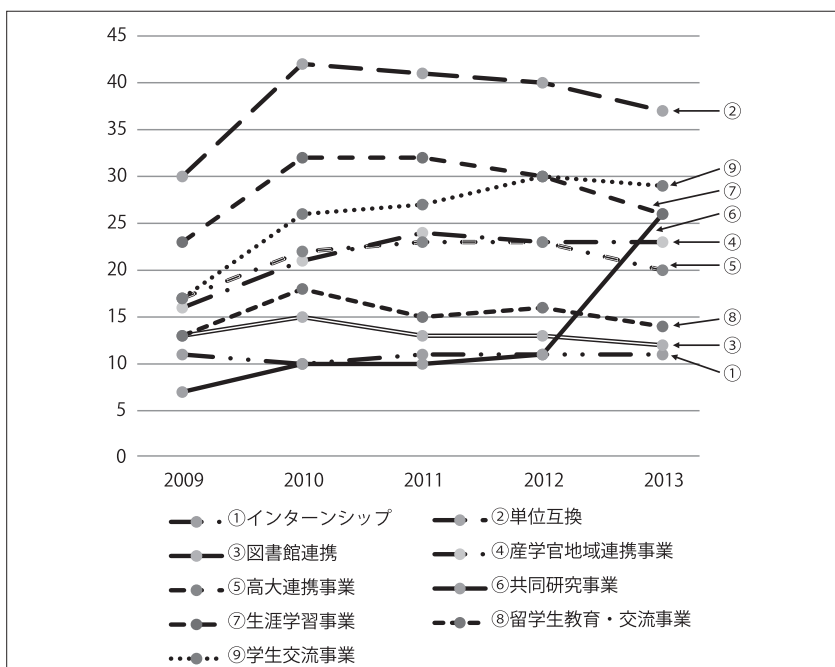
ートの集計)によって、各年次において、各コンソーシアムが取り組んだ事業の延べ件数と、それを全コンソーシアムの数で除した、1コンソーシアムあたりの取組事業の平均件数を、並べて掲出したものである。

これによれば、延べ件数が、2010(平成22)年に196件と一挙に上昇して、そのまま高い水準を維持していることがわかる。

そして、平均数もほぼ同様の傾向を示しており、1つのコンソーシアムあたりでの平均的な取組事業件数は、4.1~4.3件で推移しており、これくらいが、平均的なラインであるといえる。

【図表10-2】は、各回の『報告集』などの統計情報(プロフィールシートの集計)の数字をもとに、各コンソーシアムで取り組んでいる事業を分類して、その各個数を単純合計したものである。

【図表10-2】各コンソーシアムの取組事業の種類別の件数



分類項目として例示された事業は、①インターンシップ、②単位互換、③図書館連携、④産学官地域連携事業、⑤高大連携事業、⑥共同研究事業、⑦生涯学習事業、⑧留学生教育・交流事業、⑨学生交流事業、の9つである。

これによると、②単位互換が、最も高位を維持しており、これは大多数のコンソーシアムで実施していることがわかる。しかしながら、2010（平成22）年をピークに低下傾向にある。②単位互換に次ぐ地位にあった、⑦生涯学習事業も、同様に2010年をピークに下降している。

もともとから上位にあったこれらの2事業に対して、⑨学生交流事業、⑥共同研究事業が猛追をしており、④産学官地域連携事業、も存在感をみせ始めていることがわかる。

8. 各コンソーシアムと自治体や他の組織等とのかわり

次の【図表11－1】は、第12回の『報告集』のプロフィールシートの「加盟自治体一覧」の項目の記載をもとに、各コンソーシアムに加盟する自治体の数が多い順に並べて、上位5位までのコンソーシアム名を掲出したものである。

これによれば、大学コンソーシアム石川が20団体で最も多く、第2位がふじのくに地域・大学コンソーシアムで18団体と、この2つのコンソーシアムが飛び抜けて多い。

【図表11－1】各コンソーシアムが連携する自治体等数（上位5位まで）

順位	組織名称	連携自治体等の数
1	一般財団法人 大学コンソーシアム石川	20
2	公益社団法人 ふじのくに地域・大学コンソーシアム	18
3	公益社団法人 学術・文化・産業ネットワーク多摩	8
4	一般社団法人 環びわ湖大学・地域コンソーシアム	7
5	奈良県大学連合	6

それらの具体的な自治体名としては、石川の場合は、石川県と金沢市ほか

石川県内の計19市町であり、ふじのくにの場合は、静岡県と静岡市ほか静岡県内の計17市町となっており、いずれも県と県庁所在都市、それに県内の市町が連携するという形になっていることがわかる。第4位の環びわ湖も、第5位の奈良も、その点では共通している。

第3位の学術・文化・産業ネットワーク多摩は、そうした都道府県レベルでの連携はないが、小金井市・立川市をはじめとした東京都内の8市が加盟しており、そこには相当の規模の人口がある。

なお、第6位には、4団体と連携する大学地域コンソーシアム鹿児島が入ったが、こちらは県を巻き込まず、鹿児島市、鹿屋市、霧島市、薩摩川内市の4市である。

【図表11-1】以外では、アカデミア・コンソーシアムふくしまの場合、福島県、福島県市長会、福島県町村会という3団体との連携になっている。

全国46コンソーシアムが連携する地方自治体等は、全部で98団体で、1コンソあたりの単純平均では4.2団体となる。

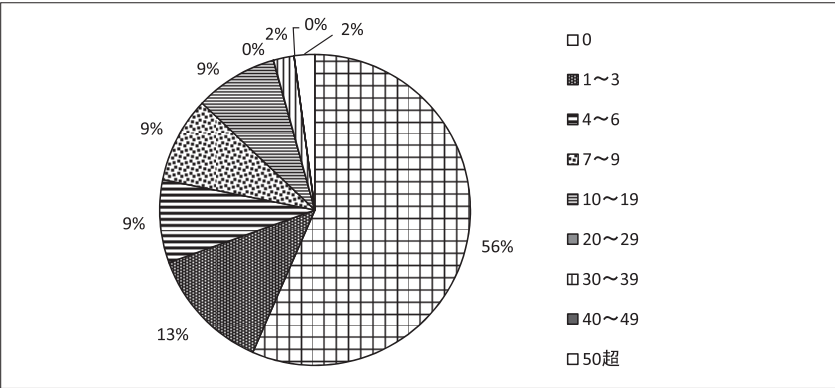
北海道では、旭川ウェルビーイング・コンソーシアムが、旭川市のほか、北海道上川総合振興局とも連携をしている。

次の【図表11-2】は、各コンソーシアムが、自治体等以外の組織・団体とどれくらい連携しているかを示したものである。これも、第12回の『報告集』のプロフィールシートの「自治体以外の組織・団体等一覧」の項目の記載をもとに、各コンソーシアムに加盟、あるいは連携する団体数ごとに、その比率を示したものである。ここでは、典拠とした項目の記述に準拠し、「賛助会員」なども含めた。

【図表11-2】によると、全国46コンソーシアムのうち、「0」すなわち、自治体等以外のどこの団体等とも連携していないというコンソーシアムが56%（28コンソーシアム）で最も多く、第2位が1～3団体の13%（6コンソーシアム）、以下、4～6団体、7～9団体、10～19団体が9%（各4コンソーシアム）などとなっている。

なお、全国46コンソーシアムが連携する地方公共団体以外の団体等の延べの合計数は197団体で、1コンソーシアムあたりの単純平均では8.4団体程度となる。

【図表11-2】各コンソーシアムが連携する団体等ごとの比率（N-46）



次の【図表11-3】は、【図表11-2】で上位に入ったコンソーシアムを多い順に並べて、第5位まで掲出したものである。

これによれば、教育ネットワーク中国が56団体で突出して多い。

【図表11-3】各コンソーシアムが連携する団体数（上位5位まで）

順位	組織名称	連携団体数
1	一般社団法人 教育ネットワーク中国	56
2	公益社団法人 学術・文化・産業ネットワーク多摩	30
3	公益社団法人 相模原・町田大学地域コンソーシアム	18
4	公益財団法人 大学コンソーシアム京都	15
5	一般財団法人 大学コンソーシアム石川	12

第2位が多摩で、第3位が相模原・町田となっており、第4位・第5位が、京都と前述の石川という「大手」であることからすれば、【図表8-1】とは、やや傾向が異なっている。

そこで、具体的な連携相手に目を移すと、上記の教育ネットワーク中国の

場合では、正会員は広島県私立中学高等学校協会のみであるが、賛助会員として、紀伊国屋書店(中四国営業部)をはじめ、中国新聞社、広島銀行、テレビ局、旅行会社、その他、実にさまざまな方面とのネットワークが明らかとなる。

第2位の多摩、第3位の相模原・町田も、企業や人口の多い首都圏の強みを生かした、多様な企業との連携が看取できる。

V キャンパス・コンソーシアム函館の位置

ここまで述べてきたような全国に所在する高等教育機関のコンソーシアムの展開、態様に鑑みて、CCHとはいかなる位置にあるのか。ここではみていく。

1. 組織

キャンパス・コンソーシアム函館は、上述のように、公立はこだて未来大学、北海道教育大学教育学部函館校、函館大学、北海道大学大学院水産科学研究院・大学院水産科学院・水産学部、函館大谷短期大学、函館短期大学、函館工業高等専門学校、ロシア極東連邦総合大学函館校という、合計8校の高等教育機関と、函館市によって構成されている。

CCHの目的としては、CCH規約の第2条によれば、「函館市における高等教育の充実・発展のため、高等教育機関連携事業を実施するとともに、大学センター設立に向け協議を行うことを目的とする。」とある。

CCHの運営組織は、上部から、理事会－運営会議－各事業ワーキング・グループ（以下、WGと略す）・プロジェクト、という構成をとっている。

理事会は、加盟校の学長や校長などのトップ（市役所からは副市長）で組織される。CCHのトップには、会長、ついで副会長があり、それぞれCCH理事会において、理事の互選により選任される（CCH規約 第4～6条）。

現在（2016年2月時点）、星野立子北海道教育大学函館校キャンパス長がCCH会長を、副会長は猪上徳雄函館短期大学学長が務めている。

理事会の下部にあるCCH運営会議は、各校から推薦された2名程度の教職員で構成される。運営会議のトップは座長と呼ばれ、現在、私（田中浩司）が就いている。副座長の定員は2名で、1名は、田中邦明北海道教育大学函館校教授（前掲）、もうお一方は、角康之公立はこだて未来大学教授が担われている。任期は2年で、再任を妨げない（CCH規約 第7条・第9条）。

各事業のWG等には、各校から1名程度が選出され、各WGの座長と副座長は各WG内での互選（順繰りに各校が担当）によって選ばれ、それぞれの事業の遂行にあたっている（CCH規約 第10条）。

CCHのWGには、a. 合同広報、b. 合同公開講座、c. 単位互換・合同カリキュラム開発、d. e-ラーニング、e. アカデミックリンク（合同研究発表会）、f. 図書館連携プロジェクトチーム、などがある。

CCH事務局は、北海道教育大学函館校にあり、同校がそのスペース等を提供している。組織としては、函館市の職員が事務局次長として1名、1週間の半分程度勤務（市役所業務とCCH業務の兼任）しているほか、北海道教育大学函館校の事務職員（非常勤1名）が、その任に当たっている（以上、2016年2月時点）。

2. CCHの位置

(1) 規模

1つのコンソーシアムあたりの加盟校の数が、全国の単純平均で、16校余であることは前述した。それからみると、CCHは8校であり、やはり小さいほうに属す。

受益学生数でも、旭川ウェルビーイング・コンソーシアムの4,396人について少なく、その点からすれば、全国的には2番目に小さいコンソーシアムということになる。

前述のように、1コンソーシアムあたりの受益学生数の単純平均が、44,360名であるということからしても、CCHはたいへん小規模なコンソー

シアムといえるだろう。

設置形態としては、CCHは任意団体であるが、上述のように、全国の約7割のコンソーシアムが任意団体であり、この点、多くのコンソーシアムで、設立に大きな労力のかかる各種の法人よりも、任意団体が選好されていることがわかる。

(2)「協議会」との関係

上述のように、CCHは、対外的にみると、全国大学コンソーシアム協議会の幹事組織であり、「協議会」に幹事と運営委員を送っており、2009（平成21）年には、全国大学コンソーシアム研究交流フォーラムを開催したという実績もあり、「協議会」において、主要な地位を占めているといえる。

【図表12】CCHが参画した「フォーラム」一覧（2009年以降分）

回数	年度	分科会テーマ	コーディネーター組織	コーディネーター	報告者	報告タイトル	備考
6	2009						フォーラム開催地
7	2010	ご当地検定や地域学などによる地域活性化	学術・文化・産業ネットワーク多摩/CCH		田中浩司	地域学としての「函館学」の成果と可能性	
8	2011	コンソーシアムの組織運営	大学コンソーシアム石川		田中邦明	全国の大学コンソーシアム組織の現状と課題ー2006年～2009年全国大学コンソーシアム協議会公開プロフィールシートの分析からー	
9	2012	一歩進んだ単位互換～戦略的大学連携支援採択事例を中心として～	大学コンソーシアム京都	田中浩司	田中邦明	広域単位互換制度の課題と可能性～大学連携の連携で国内留学～	
10	2013	大学図書館連携の取組と課題	CCH	田中浩司	栗谷禎子（CCH、公立はこだて未来大学情報ライブラリー司書）	図書館連携プロジェクト「Library Link」について	パネラー：大竹麻子（CCH、北海道教育大学函館校室学術情報グループ係長）

【図表12】は、CCHが2009年以降、「フォーラム」開催地、分科会のコーディネータ、事例報告として参画した状況をまとめたものである。

これによると、2009年の「フォーラム」開催以降も、「フォーラム」において分科会の事例報告や分科会のコーディネータを数回にわたって務めてきたことがわかる。また、ブースにもこのところは毎年出展しており、小さい割には、たいへんがんばっているのではなかろうか。

この地位を確保され、それを維持してきたのは、「協議会」とCCHのつなぎ役として、多年にわたり尽力されてきた、田中邦明CCH運営会議副座長・「協議会」運営委員（前出）をはじめ、歴代のCCH事務局、関係者の功績によるものであると、私は認識している。

(3) 事業の取り組み

上述のように、他のコンソーシアムで取り組んでいる事業の平均数は、例示された、①インターンシップ、②単位互換、③図書館連携、④産学官地域連携事業、⑤高大連携事業、⑥共同研究事業、⑦生涯学習事業、⑧留学生教育・交流事業、⑨学生交流事業、のうちで、4事業程度である。

CCHでも、同様の観点で採点すると、②単位互換は実施している。③図書館連携は、従来から有志によるプロジェクトチームで実施されている。⑤高大連携は、北海道函館西高等学校などへの出前講義などがあり、⑦生涯学習としては、合同公開講座「函館学」がある。このように単純合計で、最低でも4事業となり、おおむね全国平均程度ということになる。

上記の①～⑨に包摂させにくい事業として、上記のCCHのWGにみえた、eラーニング、アカデミックリンク（合同研究発表会）がある。

このほか、CCHのWGの構成とは離れて、2014年度には、北海道新幹線開業PRドミノ大会への参画といった、④産学官地域連携事業、に分類されるイベントへの協力、そして、2015年度には、CCH主催で合同IR・SD研修会を実施した実績もある。

このようにみてくると、CCHは、上記の4事業以外にも、下線を付した4つ程度の事業を、近年において実施した実績があり、上記の4つにこれに加えて、8つの事業を実施していることになり、これは全国平均を大きく上回る。

とはいえ、CCH以外のコンソーシアムについて再検討することなく、CCHの事業数が多いと指摘しても、手前味噌との誹りを免れない。

そこで、あらためて検証してみることにした。その検証の方法とは、第12回『報告集』の各コンソーシアムの「2014年度取り組み事業（2014年度実績）」の記述をもとに、上述の①～⑨のカテゴリーに当てはまらない事業、①～⑨の複数の目的・内容をもつ事業、あるいは1つの事業でも複数のまったく異なる方法で実施している場合などを、私なりにカウントして、加点してみるというものである。

この方法で、全国のコンソーシアムで実施されている事業の延べ数をカウントしてみると273件となり、1コンソーシアムあたりの事業の単純平均は、およそ6事業となった。

CCHの受益学生数等の規模を勘案するならば、CCHの8という数値は、CCHが何らかの目的に特化したコンソーシアムではなく、総合的な事業展開を志向するコンソーシアムとしては、十分に健闘していることを示すものといえよう。

3. 地域連携

前述のように、全国のコンソーシアムが実施している事業のうち、単位互換と生涯学習事業が、2010（平成22）年をピークに低下傾向にあり、それに対して、学生交流事業、共同研究事業、産学官地域連携事業などが存在感をみせ始めている。

CCHでも、生涯学習事業の合同公開講座は、1回あたりの受講者数の平均ベースで、減少傾向にある。単位互換も、特別開設集中講義の授業には需

要はあるが、一般の授業期間に開講している科目では、利用者は増加しているとはいいがたいのが実状である。

そうしたなかで、参加者を増やしているのが、CCHで実施しているアカデミックリンク（合同研究発表会）事業である。

アカデミックリンクは、2001(平成13)年から、函館市の主導によって始められた、CCH加盟校のうちの短期大学を除く6校が参画していた「函館アカデミックフォーラム」という産学官連携のイベント・発表会に源流がある。

2008(平成20)年に、北海道教育大学を代表校として、戦略的産学連携支援事業「高等教育機関連携による「キャンパス都市函館」構想」が採択されたのを契機として、産学官連携から学生の研究教育成果発表会という趣旨に変更して、2009年から「HAKODATEアカデミックリンク」として、再スタートすることになったものである。

この3カ年の参加者数の概数と出展ブース数の推移を示したのが、【図表13】である。出典は、CCH運営会議・理事会での事業報告資料による。

このように、参加者数も出展ブース数も増加傾向を示しており、このことは、加盟各校が積極的に研究展示等の出展を増やしていること、それと同時に、このイベントが市民に浸透しつつあることに一つの要因があるといえよう⁽¹⁵⁾。

【図表13】 アカデミックリンクの参加者数・出展ブース数の推移

	2013年	2014年	2015年
参加者合計概数 (出展者+来場者)	500	560	580
出展ブース数	43	49	60

2015年の出展ブース60のうちには、特別参加として、学園都市ひろさき高等教育機関コンソーシアム、青森公立大学といった他県の大学やコンソーシアム、そして、函館市内の遺愛女子高等学校、北海道函館西高等学校、函館大学付属柏稜高等学校、近隣の北斗市にある北海道大野農業高等学校の高校

生の参加もあった。

また、ここ数年では、審査員として、産学連携クリエイティブ・ネットワークや中小企業家同友会函館支部などの地元の企業等の連携組織のほか、北洋銀行、道南ラルズなどの個別の企業からの協力が得られるようになり、産学官が連携する、函館の研究教育の成果が一堂に会する、すばらしいイベントに育ってきたように思う⁽¹⁶⁾。

アカデミックフォーラムの時代から、認知度が上がり、参加者も増えず、きびしい時期が長かったが、歴代のWGメンバーをはじめ、関係者、事務局の工夫と努力によって、他県の組織や高等学校も巻き込んだ大きなイベントになってきたことは、慶賀すべきことである。

もうひとこと付け加えるならば、アカデミックリンクとは、私見によれば、文系・理系と分野が異なる研究成果が出そろ、全国的にみてもめずらしい研究交流イベントなのである。

VI むすびにかえて

全国大学コンソーシアム協議会の活動、全国大学コンソーシアム研究交流フォーラムの様子、全国に存在する高等教育機関のコンソーシアムの展開などから、CCHの位置づけについて述べてきた。

およそ200万人の受益学生をかかえるコンソーシアムが、全国に展開しており、その一翼を担っているのが、CCHである。そして、全国に展開する大学等のコンソーシアムを束ねる「協議会」においても、CCHは一定の地位を占めてきた。

また、CCHは、小さいながらもさまざまな事業を展開しており、図書館連携や広域単位互換、合同公開講座「函館学」など、先進的な事例として、「フォーラム」でも発信してきたところである。

ところで、各地のコンソーシアムが展開する事業のなかみについて、上掲の『報告集』のプロフィールシートを細かくみてゆくと、CCHの場合と同

様に上記の①～⑨の分類には収まり切らない広がりがあることがわかる。

たとえば、前述したが、合同でのSD・FD・IR、留学支援、学生発表会、また学生の地域貢献にしても、調査・研究事業受託、学生による政策提言、学生ボランティア、企業等による寄付講座や経営者による学生向けセミナーという形の就職支援、企業や自治体による奨学金など、各地のコンソーシアムが展開する事業は多種・多様である。そして、それらの事業の多くが、地域の自治体や企業との連携によるものである。

上述のように、函館でもアカデミックリンクをきっかけに、CCHと、企業、高等学校との関係が構築されつつある。

ゆるめのつながりである、コンソーシアムという「活動」をもとに、CCHは、地域の自治体はもとより、企業とも連携を進め、そうした産学官の連携によって、より多様で質の高い高等教育を提供するという流れができつつあるのではないかと、私は思う。

大学の義務として、教育、研究に、地域貢献が加わってから久しい。大学も地域の一員として、できる限りの貢献をすることは当然のことだと、私は思っている。

しかしながら、地域貢献という名目で、教育効果のまったく期待できないことで、学生の動員を要請されるような場合、それはどうなのかと悩むことも少なくない。子どもの貧困、奨学金が返せないなど、私が大学生だった30年前よりも、児童、生徒、学生をめぐる経済状況は、はるかにきびしい。学生の本分はあくまでも勉強である。

学生は、大学等のなかだけではなく、地域の自治体・企業、そして市民の応援で育っていくものであり、そうした環境のなかで、おのずと地域に貢献する姿勢も養われるのではなかろうか。

人口減少が問題化する昨今、学生が、大学等があるその土地（ここでは函館）に愛着をもってくれるような「仕掛け」が必要になってきていると、私は思う。

学生に、地域貢献として何かをして欲しいと期待するならば、その何かには、大所高所から見守る大人の見識（教育効果をきちんと意図する）がなくてはならないし、夢を与えるものであって欲しいし、学生を本気にさせるものであって欲しいと、私は思う。

各地で試行されているようであるが、たとえば、地元の自治体やその首長が、学生に対して、地域課題解決のアイデアやまちづくりの政策提言を求めるとか、あるいは地域に貢献する学生の発明や調査研究の成果を募るとか、そして、その首長等の前で応募作品のいくつかについてプレゼンテーションをしてもらい、優秀なものを採用して、賞を出すといった「仕掛け」もその一つであろう。

学生は、自分たちの調査研究やアイデアという「夢」が実現する（地域や社会に役立つ）かもしれない、と本気でがんばるだろうし、こうした「夢」は、函館への愛着を増幅させ、学ぶよろこび、役に立つよろこびにも、つながると考えられるからである。

アカデミックリンクでも、自分の研究が、大学の代表であるという誇らしさと、身近な教員や友人以外の、たとえば親や企業、マスコミの人にもみてもらえて、もしかしたら認めてもらえると、学生たちは、小さな期待と「夢」を抱いて、本気でがんばっている。

ここでは、高等教育機関の教員の立場から、地域貢献と学生について述べてきたが、地域の自治体や企業の立場からすれば、また異なる意見があるにちがいない。

高等教育機関と、地域の自治体や企業との仲立ちをし、意思疎通をスムーズにして、さまざまな地域貢献、地域との関係の円滑化を進めてゆくうえにおいて、CCHの存在や役割は、ますます重要なものになっていくものと、私は思う。

最後に、CCHのアカデミックリンクについて、少し想いを述べておきたい。

上記のような、地域の自治体などからのオファーに対する発表会の場として、アカデミックリンクを転用するという方策は、容易に考えられる。しかしながら、アカデミックリンクが、そのためのだけの発表会になってしまうことに対しては、私はあまり賛成できない。

教育とか、研究、あるいは研究教育機関としての大学等は、永続的な存在としての「伝統」といったものが、人を育て、ひきつけるものとして必要なのでないかと、私は思っている。

△△年前に、初めてアカデミックリンクで発表した学生が、成長して、研究者や教員、あるいはビジネス・パーソンとなって、研究の原点であるアカデミックリンクに帰ってくる、などというのは、素敵ではないか。

アカデミックフォーラムが始まってから、15年という年月のなかで、函館の高等教育機関による研究の祭典としての今のアカデミックリンクがある。

これからも、細くてもいいので、これをしっかりと実施し、函館の高等教育の研究イベントとして、アカデミックリンクの伝統を育ててゆくべきであると、私は考えている。

注

- (1) CCHの概要については、さしあたり、キャンパス・コンソーシアム函館HP (<http://www.cc-hakodate.jp/>) を参照のこと。
- (2) CCHの設立年月日は、『全国大学コンソーシアム 取組事例集』（全国大学コンソーシアム協議会編・発行、2015年）の「キャンパス・コンソーシアム函館」の項（18ページ）による。
- (3) 基本的には、前掲注(1)HPを参照。そのほかでは、CCH設立の背景などにふれたものとして、田中浩司「地域学としての「函館学」の成果と可能性—キャンパス・コンソーシアム函館主催合同公開講座「函館学」の記録—」（『函館大学論究』第43輯、函館大学、2012年3月）の叙述や引用・参考文献を参照。
- (4) この事例報告の内容については、口頭報告の要旨が、田中浩司「地域学としての「函館学」の成果と可能性」（『第7回全国大学コンソーシアム研究交流フォーラム レジュメ集』所収、全国大学コンソーシアム協議会編・発行、2010年9月11日）に、

報告の概要は、田中浩司「地域学としての「函館学」の成果と可能性」(『第7回全国大学コンソーシアム研究交流フォーラム 報告集』所収、全国大学コンソーシアム協議会編・発行、2011年3月)に収録された。なお、口頭報告の内容の全貌については、前掲注(3)田中浩司論考がある。

- (5) 私がコーディネータを務めたものとしては、第9回「フォーラム」の第6分科会「一歩進んだ単位互換～戦略的大学連携事業採択事例を中心として～」(これに関する文字の形の成果として、田中浩司「一歩進んだ単位互換～戦略的大学連携事業採択事例を中心として～」のコーディネートにあたって)『第9回全国大学コンソーシアム研究交流フォーラム 報告集』所収(全国大学コンソーシアム協議会編・発行、2013年2月)と第10回「フォーラム」の第1分科会「大学図書館連携の取組と課題」(これに関する文字の形の成果として、田中邦明氏と共著の「第1分科会「大学図書館連携の取組と課題」のコーディネートにあたって」『第10回全国大学コンソーシアム研究交流フォーラム 報告集』所収(全国大学コンソーシアム協議会編・発行、2013年12月)がある。前者は、田中邦明氏の推薦によるもので、後者は代役である。
- (6) 田中邦明「全国の大学コンソーシアム組織の現状と課題—2006年～2009年全国大学コンソーシアム協議会公開プロフィールシートの分析から—」(『第8回全国大学コンソーシアム研究交流フォーラム 報告集』所収、全国大学コンソーシアム協議会編・発行、2012年2月)。
- (7) 市川太一「協議会・フォーラムの10年を振り返って」(『第10回全国大学コンソーシアム研究交流フォーラム報告集』所収、全国大学コンソーシアム協議会編・発行、2013年3月)など。
- (8) 全国大学コンソーシアム協議会の概要は、同協議会HP(<http://www.consortium.or.jp/project/zenkoku-conso>)によって知りうる。以下における、この協議会関係の記述についても、このHPによるところが大きい。
- (9) 「協議会」「フォーラム」の発足等については、前掲注(7)市川論考による。
- (10) 本書は、『第12回全国大学コンソーシアム研究交流フォーラム 報告集』(全国大学コンソーシアム協議会編・発行、2016年1月刊)のことを示す。なお、副題は省略した。
- (11) 以下、本節の「協議会」に関する記述の多くは、前掲注(8)「全国大学コンソーシアム協議会HP」によっている。
 おける、この協議会関係の記述についても、このHPによるところが大きい。
- (9) 「協議会」「フォーラム」の発足等については、前掲注(7)市川論考による。
- (10) 本書は、『第12回全国大学コンソーシアム研究交流フォーラム 報告集』(全国大学コンソーシアム協議会編・発行、2016年1月刊)のことを示す。なお、副題は省略した。
- (11) 以下、本節の「協議会」に関する記述の多くは、前掲注(8)「全国大学コンソーシアム協議会HP」によっている。

(12)注(2)前掲書に同じ。

(13)財団法人大学コンソーシアム京都の概要については、同HP
(<http://www.consortium.or.jp/info>) 参照。

(14)前掲注(7)市川論考。

(15)近年では、CCH事務局等の努力で、地元のFM局やケーブルテレビ局の取材が入るなど、函館市内でも周知が進んでいる。

(16)ここ数年で、このアカデミックリンクの審査員をお願いした人・先としては、函館市内の高等学校・中学校の先生や生徒、新聞社などがある。いずれも、WGメンバーやCCH事務局を通じて、参加依頼をしている。

謝辞

本稿の執筆にあたり、北海道教育大学教育大学函館校教授田中邦明先生(キャンパス・コンソーシアム函館運営会議副座長・全国大学コンソーシアム協議会運営委員)および、キャンパス・コンソーシアム函館事務局次長佐藤英憲氏(函館市企画管理課主査。当時)にはたいへんお世話になりました。記して謝意を表します。